

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第43期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月
売上高 (千円)	30,632,406	29,331,318	27,655,928	24,648,026	22,354,644
経常損益 (")	123,036	379,767	68,682	355,934	314,909
当期純損益 (")	291,513	779,138	630,342	60,170	766,186
純資産額 (")	5,425,503	4,632,484	4,012,555	4,065,903	3,299,687
総資産額 (")	12,966,184	10,883,849	9,658,012	8,965,526	7,443,173
1株当たり純資産額 (円)	416.72	356.44	307.76	312.42	253.31
1株当たり当期純損益金額 (")	22.48	60.11	48.64	4.64	59.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	42.5	41.3	45.1	44.1
自己資本利益率 (")	5.1	15.6	14.6	1.5	20.9
株価収益率 (倍)	43.1	14.4	9.9	38.1	1.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,507	175,765	154,038	235,048	830,241
投資活動による キャッシュ・フロー (")	650,704	2,124,276	270,564	1,094,436	46,646
財務活動による キャッシュ・フロー (")	1,411,404	663,603	340,959	549,825	135,300
現金及び現金同等物の 期末残高 (")	2,425,193	3,710,101	2,944,539	3,724,199	2,805,304
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	536 [3,456]	534 [3,825]	503 [3,052]	426 [2,873]	408 [2,731]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年12月	第40期 平成19年12月	第41期 平成20年12月	第42期 平成21年12月	第43期 平成22年12月
売上高 (千円)	23,018,619	22,068,828	21,838,078	19,947,365	17,882,558
経常損益 (")	244,702	398,910	196,526	195,804	377,508
当期純損益 (")	496,688	745,977	729,588	61,900	776,807
資本金 (")	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500	1,458,500
発行済株式総数 (株)	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884	13,188,884
純資産額 (千円)	5,484,063	4,734,630	4,004,119	4,065,802	3,288,621
総資産額 (")	11,682,993	9,755,511	8,647,586	8,080,252	6,527,741
1株当たり純資産額 (円)	423.08	365.37	309.03	313.82	253.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (")	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益金額 (")	38.30	57.55	56.30	4.78	59.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (")	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	48.5	46.3	50.3	50.4
自己資本利益率 (")	8.5	14.6	16.7	1.5	21.1
株価収益率 (倍)	25.8	15.0	8.6	37.0	1.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	284 [2,512]	278 [2,513]	282 [2,556]	230 [2,459]	215 [2,346]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益金額の は、損失であります。

3. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年2月	大阪市東区（現中央区）に、寿しの製造、販売の指導を目的として、株式会社小僧寿し本部を資本金50万円をもって設立、加盟販売店27店舗
昭和50年3月	株式会社小僧寿し配送センターの株式1,800株（出資比率36%）を取得
昭和52年1月	大阪府吹田市に研修センターが完成し、小僧寿しチェーン加盟者及びその従業員を対象に継続的指導、研修制度が本格的にスタート
昭和52年6月	加盟販売店1,000店舗達成
昭和53年6月	兵庫県西宮市阪神流通センター内に、本格的配送センターが完成し、大量配送体制確立
昭和56年4月	加盟販売店2,000店舗達成
昭和61年1月	大阪府吹田市に本社移転
平成6年6月	日本証券業協会へ店頭売買株式として登録。
平成9年10月	当社のフランチャイジーであった株式会社マルマフーズから17販売店及び1倉庫並びに事務所の営業を譲受
平成11年10月	子会社、株式会社小僧寿し岡山を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社天満屋フーズより20販売店の営業を譲受け同社に移管
平成11年11月	子会社、株式会社小僧寿し長野を設立し、直営店19店舗を移管。
平成12年1月	子会社、株式会社小僧寿し静岡を設立。当社のフランチャイジーであった株式会社サンフレンドより42販売店の営業を譲受け、そのうち12店舗を同社に移管
平成12年8月	株式会社札幌海鮮丸の株式800株（出資比率40.8%）を取得
平成13年11月	子会社、有限会社寿し花館西広島を設立
平成14年1月	株式会社東京小僧寿しと合併。本社を東京都豊島区に移転 合併に伴い、株式会社札幌海鮮丸は連結子会社となる
平成14年6月	子会社、株式会社ムーン設立。当社のカラオケ事業を移管
平成15年6月	子会社、KOZO SUSHI AMERICA, INC.（日本名：株式会社米国小僧寿し）を米国ハワイ州に設立
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場
平成17年9月	株式会社すかいらくと資本業務提携
平成18年5月	株式会社すかいらくは、当社株式の公開買付により、当社の親会社となる
平成19年3月	本社を東京都武蔵野市に移転
平成19年12月	子会社、株式会社小僧寿し岡山、子会社、株式会社小僧寿し長野、子会社、株式会社小僧寿し静岡及び子会社、有限会社寿し花館西広島を解散
平成21年1月	持分法適用関連会社、株式会社小僧寿し配送センター全株式を売却
平成21年2月	子会社、株式会社ムーン全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年3月	本社を東京都立川市に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し本部）、連結子会社1社及び非連結子会社1社、並びに親会社1社により構成されており、持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 寿し直営事業

持ち帰り寿し...当社が「小僧寿し」の商標で直営323店舗、また「鮨のいつき」の商標で直営6店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

回転寿し.....当社が「活鮮」の商標で、19店舗の回転寿し店を経営しております。

宅配寿し.....「札幌海鮮丸」の商標で子会社の株式会社札幌海鮮丸がフランチャイザーとなり、直営店72店舗で宅配による寿しの販売を行っております。

(2) 寿しF C事業

小僧寿し.....当社が「小僧寿し（sushi花館）」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は298店舗であります。

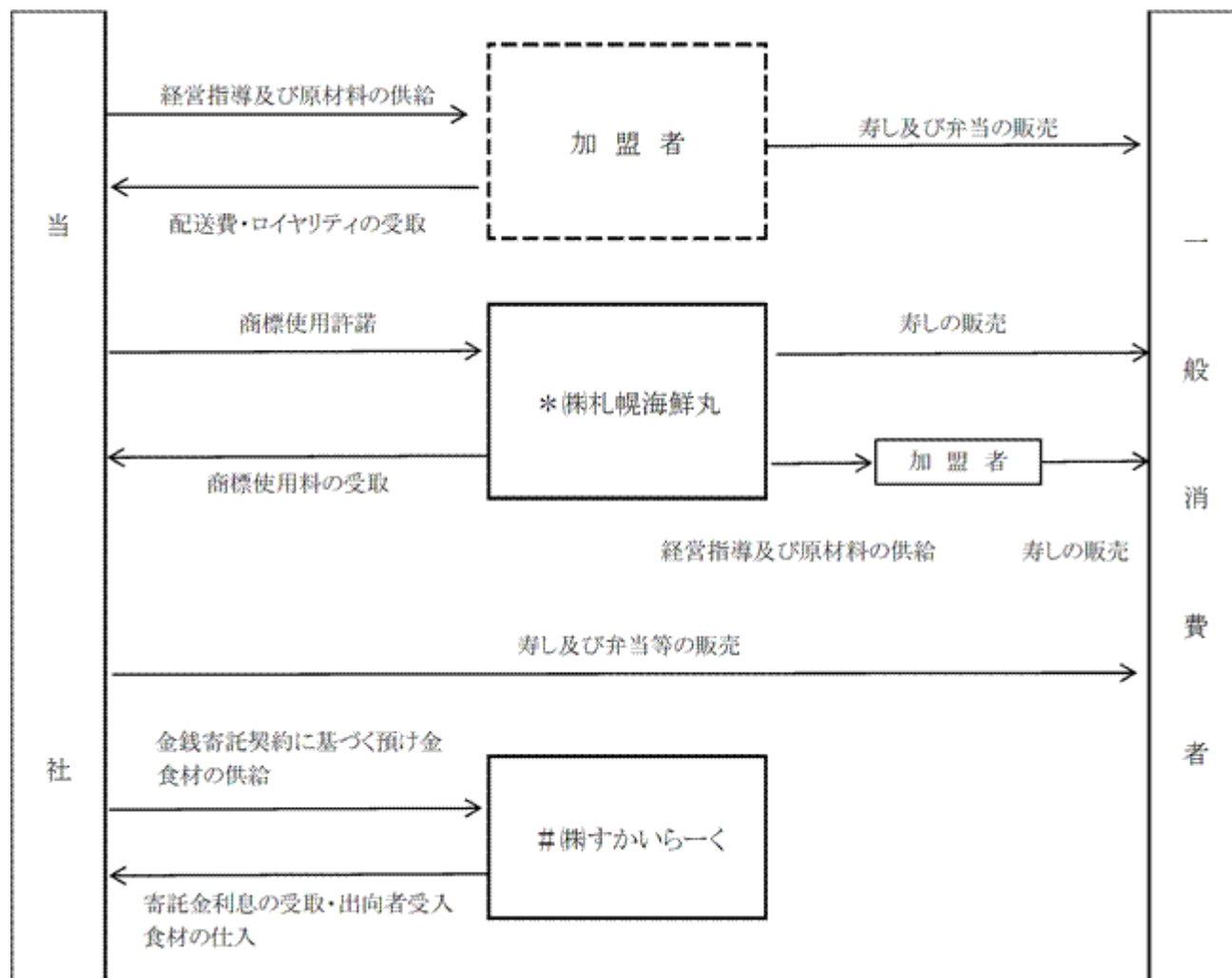
宅配寿し.....子会社の株式会社札幌海鮮丸が加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。F C店舗数は4店舗であります。

上記のほか、親会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

株式会社すかいらーく.....レストラン・チェーンの経営を行っております。

《事業系統図》

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成22年12月31日現在)

(注) *印は連結子会社、#印は親会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社いらく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・ チェーンの経営	(被所有) 52.8	取締役(非常勤)1名、監査 役(非常勤)1名及び出向者 4名の派遣を受けている
(子会社) 株式会社札幌海鮮丸	北海道札幌市東区	110,000	寿し直営事業	83.3	当社より商標使用の許諾を 受けている (役員の兼任2名)

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。
2. 子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 株式会社札幌海鮮丸については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,481,760千円
	(2) 経常利益	62,599
	(3) 当期純利益	10,963
	(4) 純資産額	111,745
	(5) 総資産額	1,017,127

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
寿し直営事業	335	(2,723)
寿しFC事業	14	(2)
全社(共通)	59	(6)
合計	408	(2,731)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載
しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理
部門に所属しているものであります。
3. 上記従業員数には、執行役員2名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
215(2,346)	42.1	14.0	4,983,581

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載
しております。
3. 上記従業員数には、執行役員2名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策による需要の喚起、アジアを中心とした輸出の拡大による一部企業の業績回復はあるものの、円高基調は続いており、企業全般の回復には至ってはおりません。また、雇用状況、消費動向についても、大きな改善は見られず、厳しい状況は続いております。

外食産業におきましては、消費者の行事、イベント日への支出は旺盛なものの、日常での支出は、生活防衛意識も高まって控える傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「小僧寿しブランドの進化と創造」を掲げ、収益改善に重点をおき、地域別メニューの投入、期間によるポイントカードの導入、タレントとのコラボ商品の開発、週末プロモーションの刷新、子供向け商品の開発を行い、集客の向上に努めてまいりました。

マーチャンダイジング政策としましては、仕入原価の低減を押し進めるとともに、フレッシュセンター（食材加工場）の統廃合による集中化と生産性の向上を推進いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、費用全般にわたる見直しを行うとともに、22店の不採算店の閉店を行い収益の改善を行いました。

以上の結果、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の業績につきましては、売上高は223億54百万円（前期比9.3%減）となりました。損益につきましては販売費及び一般管理費の削減に努めましたが営業損失は3億98百万円（前期は営業利益2億28百万円）、経常損失は3億14百万円（前期は経常利益3億55百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など58百万円の発生と特別損失として減損損失、不採算店舗の閉店損失等3億77百万円の発生等により、当期純損失は7億66百万円（前期は当期純利益60百万円）となりました。

セグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

イ) 寿し直営事業

寿し直営事業におきましては、持ち帰り寿し店舗として「小僧寿し」及び「鯡のいつき」、回転寿し店舗として「活鮮」、宅配寿し店舗として「札幌海鮮丸」を展開しております。寿し直営事業では、販売機会損失を無くするため重点商品の品揃え強化を行い、買いやすく選びやすい商品の提供を行いました。また、イベント商品の事前予約活動による安定的な売上の確保、モデルワークスケジュールによる生産性の向上に努めました。新聞折り込み中心による販売促進活動に加え、新規に携帯電話で取得できる割引サービス「オトクーポン」を導入し、メール及びウェブクーポンを発行して、若い世代層への販促活動と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、一部に売上効果はみられましたが、直営店舗の既存店売上前期比は92.2%となり、宅配寿し1店を出店し、持ち帰り寿し21店、宅配寿し1店の閉店を行ったため、直営期末店舗数は420店となり、売上高は199億61百万円（前期比8.8%減）となりました。

ロ) 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当連結会計年度はFC加盟者のリニューアルモデル店舗への転換を推進し店舗損益の改善を進めてまいりました。寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少などにより食材売上高が減少したため、23億92百万円（前期比13.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少し28億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は8億30百万円（前期は2億35百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失6億33百万円や貸倒引当金の減少5億12百万円等の減少要因が非資金取引である減価償却費3億26百万円及び減損損失2億89百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は46百万円（前期は10億94百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産売却による収入79百万円や敷金の返還による収入77百万円等の増加要因が有形固定資産取得による支出106百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億35百万円（前期は5億49百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済が57百万円及びリース債務の返済が77百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	持ち帰り寿し	5,775,864	88.0
	回転寿し	856,559	85.4
	宅配寿し	1,612,848	95.8
	小計	8,245,272	89.1
寿しFC事業	常温食材	163,677	77.1
	冷凍食材	1,116,267	106.9
	資材その他	150,800	74.1
	小計	1,430,745	98.0
合計		9,676,018	90.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
寿し直営事業	商品販売 持ち帰り寿し	13,495,219	90.6
	回転寿し	2,056,175	87.5
	宅配寿し	4,410,333	95.2
	小計	19,961,728	91.2
寿しFC事業	食材販売 常温食材	238,912	68.0
	冷凍食材	1,629,364	94.3
	資材その他	220,116	65.4
	ロイヤリティ収入	304,521	86.0
	小計	2,392,915	86.4
合計		22,354,644	90.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

寿し直営事業の商品販売を合計した直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成22年12月31日現在)
北海道	3,398,002	94.7	50
東北	822,327	98.8	18
関東	12,914,020	90.1	290
中部	2,171,992	92.2	43
近畿	273,981	81.0	7
中国	381,405	87.7	12
合計	19,961,728	91.2	420

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 売上高には、期中において新設及び閉店又は加盟者へ譲渡した店舗の売上高を含んでおります。

小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	店舗数(店) (平成22年12月31日現在)
北海道	3,978	94.9	66
東北	1,343	94.5	40
関東	14,730	89.4	353
中部	2,398	90.8	51
近畿	1,082	83.3	31
中国	2,273	89.8	64
四国	2,224	90.0	66
九州	905	85.1	43
海外	369	97.9	8
合計	29,307	90.3	722

- (注) 1. 北海道、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数を含んでおります。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境はいつそう厳しくなっていくと考えられます。そのような環境の変化に留意した上で売上拡大、収益性の向上を図るため、当社グループは、「お客様起点」を軸に政策に取り組んでまいります。

1. 営業政策

販売基準数量のピーク前完全準備と連続補充による売上向上
お客様の声をサービス向上に即座に結び付け全店舗への横展開
清潔感のある「お店づくり」
モデル店舗の横展開による全社QSCの向上

2. 商品政策

商品・商材のブラッシュアップによる、競合他社との競争力強化
魅力のある付加価値商品の開発
エリアタイプ別メニューの導入による地域密着型商品の提供
原価低減による粗利益の向上

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書
提出日現在において判断したものであります。

衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、
飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許
可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一
定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避
するよう取り組んでおります。

イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の
発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによ
って、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水
産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格並びに需給バランスが
崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可
能性があります。

二) 為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工商材の輸入品を多
く使用しているため、国際市場価格並びに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業
績に影響を与える可能性があります。

食品事故

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）において食品事故が発生した場合、当社グループの社
会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

労務

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、フレッシュセンター（食材加工場）、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。これらの個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

F C加盟者

イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。

フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。

このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。

このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては、中期計画として策定した諸施策の効果もあり、営業利益、営業キャッシュ・フローの改善が見られましたが、当連結会計年度では共にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	フランチャイズ加盟者 株式会社サニーフーズ等61者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして売上高の4.75%を徴収（ただし、加盟者の企業規模、指導スタッフの能力等が保有されたと当社が判断した段階で2.75%とする）。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき現行50万円を受領（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金を受領（1店舗につき20万円）。</p>	5年 （双方の合意があれば更新）

(2) サブ・フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	サブ・フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿しむつ等13者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして売上高の2.75%を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p>	5年 （双方の合意があれば5年更新）

(3) 新フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社小僧寿し本部	新フランチャイズ加盟者 株式会社小僧寿し司深谷等6者	日本	持ち帰り寿し	<p>a. フランチャイジーに対して店舗食材等の供給を行い、当社が所有する商標並びにノウハウ等の使用及び継続的指導に対しロイヤリティとして月額9万円（税抜）を徴収。</p> <p>b. 販促分担金として全国規模の販促活動のために月間寿し売上高の0.5%を徴収。</p> <p>c. 加盟金として1店舗につき100万円を受領（ただし、新加盟者のみ）。</p> <p>d. 預り保証金として当社が新加盟者に供給する原材料費の保証金を受領（1店舗につき100万円）。</p>	3年 （双方の合意があれば3年更新）

(4) 資本業務提携

当社は平成17年9月28日に㈱すかいらーくとの間で、資本業務提携契約を締結しております。

業務提携の内容

当社及び㈱すかいらーくは、事業の効率的な運営、中食事業の拡大を図ることにより、両社の発展を目指していきます。業務提携の具体的内容については、鋭意検討を重ねてまいります。相互の人事交流を通じた情報交換及び新業態開発プロジェクトチームの立ち上げなどによりシナジー効果の早期実現を目指していきます。

なお、事業の効率的運営につきましては以下の項目を重視していきます。

- イ) すかいらーくグループのソーシング活動及びバイイングパワーの活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
- ロ) すかいらーくグループ物流・配送網の活用による当社商品の品質向上、原価低減の実現。
- ハ) すかいらーくグループの店舗開発機能、メンテナンス機能の当社での活用による店舗運営の効率化の実現。

資本提携の内容

両社の信頼・協力関係を一層深め、業務提携をより円滑に進めるため、㈱すかいらーくが、平成17年9月に当社の複数株主から相対取引により株式を取得、また、平成18年5月には公開買付により株式を買い増した事により、当社は㈱すかいらーくの連結子会社となりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、減損会計及び税効果会計等であり、その判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じてその時点で合理的と考えられる要因を考慮したうえで継続的な評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41億56百万円（前連結会計年度末は51億43百万円）となり9億86百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、及び関係会社預け金が減少したことに起因しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は32億86百万円（前連結会計年度末は38億22百万円）となり5億35百万円の減少となりました。これは主に土地等固定資産の売却による減少及び減損会計による減少等に起因しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は35億45百万円（前連結会計年度末は40億89百万円）となり5億44百万円の減少となりました。これは主に買掛金が減少したことに起因しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億98百万円（前連結会計年度末は8億9百万円）となり2億11百万円の減少となりました。これは主に長期未払金及び長期借入金が減少したことに起因しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は32億99百万円（前連結会計年度末は40億65百万円）となり7億66百万円の減少となりました。これは主に当期純損失7億66百万円に起因しております。

(3)経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は223億54百万円（前期比22億93百万円減）となりました。これは主に直営店の既存店売上前年比が92.2%となったことに起因しております。

売上総利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は126億81百万円（前期比12億49百万円減）となりました。これは主に直営店舗の売上高の減少等に起因しております。

営業損益の状況

当連結会計年度における営業損失は3億98百万円（前期は2億28百万円の営業利益）となりました。これは主に人件費を含めた販売費及び一般管理費の圧縮を図る収益改革政策の実施等に起因しております。

経常損益の状況

当連結会計年度における経常損失は3億14百万円（前期は3億55百万円の経常利益）となりました。これは主に営業損益の状況に起因しております。

当期純損益の状況

当連結会計年度における当期純損失は7億66百万円（前期は60百万円の当期純利益）となりました。これは主に固定資産売却益など58百万円の特別利益の発生があったものの、不採算店舗の閉店損失による減損損失など特別損失3億77百万円の発生があったことに起因しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高	28億5百万円	(対前年比9億18百万円減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8億30百万円	(対前年比10億65百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	46百万円	(対前年比10億47百万円減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1億35百万円	(対前年比4億14百万円増)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失6億33百万円や貸倒引当金の減少5億12百万円等の減少要因が非資金取引である減価償却費3億26百万円及び減損損失2億89百万円等の増加要因を上回ったため、8億30百万円の減少（前期は2億35百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入79百万円や敷金の返還による収入77百万円等の増加要因が有形固定資産取得による支出106百万円等の減少要因を上回ったため、46百万円の増加（前期は10億94百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が57百万円及びリース債務の返済が77百万円あったため、1億35百万円の減少（前期は5億49百万円の減少）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

(6) 重要事象等に対する対応策

「4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

当社グループでは、「小僧寿しブランドの進化と創造」を掲げ、これまで実施してきた諸改革を承継しつつ、商品やサービスのブラッシュアップと新規マーケットの開拓を進め、業績の改善に努めてまいります。

全社方針として、お客様に喜ばれ信頼されるお店づくりを基本思想に、「『お客様起点』で政策を推進し、全社『QSC向上による売上回復』をはかる」を2011年政策として進めてまいります。

小僧寿し店舗政策は、売上機会損失の撲滅、店内接客の強化、ピカピカに磨き上げた店舗を目指し、QSCの向上に取り組んでまいります。これらの諸政策の実現には、お客様満足に向けたマネジメントの強化が大きな課題となっておりますが、店舗組織の構築・コミュニケーション手段の強化を行なうことにより推進し、売上の拡大につなげてまいります。

中でも一番の課題である売上機会損失対策として、製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、売上の向上を図ると同時に、店舗毎に作業の見直しと標準化を進め生産性の改善を行うことにより経費面での削減を進めてまいります。

また、ニューフォーマット店舗として、作り立ての商品提供を行う店舗と作り置き品の品揃えを充実させた店舗の実験を昨年より開始しており、大きな売上効果が検証されておりますので、当期に数店舗の転換を進める一方、不採算店15店舗の閉店を行い損益改善を図ります。

商品政策としては、主要層となる30代をターゲットとした商品の投入を行っていくほか、休眠客の掘り起こしと新規顧客の誘引を図るために、商品1品1品を磨きあげて他社にはない商品の開発と訴求を進めてまいります。価値観のある商品提供は、主要食材、イベント商品の開発購買を進めるほか、物流冷凍ライン構築によるマグロを中心とした配送体制を敷くことによって品質向上を行ってまいります。また、グループ購買の強化等による仕入価格の低減を進め、同一食材の統廃合や適正な在庫確保を図ってまいります。

子会社の(株)札幌海鮮丸においては、リーズナブルなメニュー、地域限定メニューによる売上の向上、ポイントシステムを利用した顧客の囲い込み、高齢者向け会員サービスの拡大を図ってまいります。

寿しFC事業においては、加盟者の既存店売上は未だ回復には至っておりませんが、加盟店のリニューアルモデル店舗への転換を推進してまいります。また、全国FC会議を定期的開催し、討議、伝達だけでなく、指導を含めた政策を進めてまいります。

経費面では、全社的な業務統合やフレッシュセンター（食材加工場）の統廃合を進めるとともに、要員計画の見直し等による人的資源の最適化を図り、効率的な経営に努めてまいります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売拠点の拡大を図るため、寿し直営事業の出店投資を中心に設備投資を行っております。
当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備投資の内容	投資金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	店舗の改装	18,735	
		店舗・フレッシュセンターの冷凍設備等の導入	40,796	
		店舗工具器具及び備品の取得等	51,820	
	寿しFC事業	工具器具及び備品の取得等	437	
	全社	工具器具及び備品の取得等	11,599	
		サーバー機(リース資産)	2,214	
小計			125,603	
㈱札幌海鮮丸 (子会社)	寿し直営事業	店舗の移転	14,793	
		配送用車輜(リース資産)	124,484	
		工具器具及び備品の取得等	17,749	
	小計			157,027
合計			282,631	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な店舗の閉鎖、移転、改装による除却の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	除却損又は売却損の金額 (千円)	備考
㈱小僧寿し本部 (提出会社)	寿し直営事業	建物及び構築物、工具器具備品等敷金及び撤去費用	除却	9,530	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

業態又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
小僧寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	303,604	670	110,605	-	414,879	1,924
		中部	店舗及び事務所等	80,076	602	17,045	-	97,724	316
		近畿	店舗及び事務所等	12,456	276	1,173	123,118(531.44)	137,025	48
		中国	店舗及び事務所等	5,079	-	2,220	-	7,299	69
		小計		401,216	1,548	131,044	123,118(531.44)	656,928	2,357
回転寿し	寿し直営事業	関東	店舗及び事務所等	50,031	5,525	5,039	-	60,595	248
		中部	店舗及び事務所等	72,035	4,823	3,942	-	80,801	58
		小計		122,066	10,348	8,982	-	141,397	306
西宮配送センター	寿し直営事業及び寿しFC事業	兵庫県西宮市	物流倉庫	78,540	19,437	117	345,877(7,999.95)	443,973	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、出向社員は含まず、臨時雇用者を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	業態名	地域別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
					建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)		合計(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	北海道	寿し直営事業	店舗及び事務所	116,727	10,889	27,487(565.00)	177,652	332,756	604

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者を含んでおります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

a. 提出会社

業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
小僧寿し	寿し直営事業	店舗・フレッシュセンター等土地、設備、車輛	13,886	972,261
回転寿し	同上	店舗土地、設備、車輛	6,185	137,943
本社	全社	コンピューター他	-	83,941

b. 国内子会社

会社名	業態名又は事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱札幌海鮮丸	宅配寿し	寿し直営事業	店舗設備、車輛	-	239,289
	本社	同上	事務機器、車輛	-	5,400

- (注) 1. 年間賃借及びリース料は、不動産賃貸借契約に基づく地代・家賃及びリース契約に基づくリース料であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、主として店舗の新設・移転・改装に対するものであります。設備計画は、市場規模、立地条件、投資効率等を総合的に勘案し、原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
(株)小僧寿し本部	寿し直営事業	店舗等の改装他	195,600	-	平成23年1月	平成23年12月
(株)札幌海鮮丸	寿し直営事業	店舗の改装他	6,249	-	平成23年1月	平成23年12月

(注) 1. 上記投資額は、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

出店計画

当連結会計年度末において直営店の新設計画はございません。

(2) 重要な改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月26日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	295,961	3,584,495
平成21年5月1日 (注)	-	13,188,884	-	1,458,500	1,792,247	1,792,247

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	18	80	3	-	4,998	5,102	-
所有株式数 (単元)	-	171	532	14,217	10	-	11,327	26,257	60,384
所有株式数の 割合(%)	-	0.65	2.03	54.14	0.04	-	43.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式235,937株は、「個人その他」に471単元、「単元未満株式の状況」に437株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、「その他の法人」には1単元、「単元未満株式の状況」には325株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25-8	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都立川市錦町一丁目8-7	320	2.43
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	67	0.50
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	63	0.47
宮越 則和	東京都中央区	57	0.43
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13-1	47	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	47	0.35
粟津 峰	静岡県浜松市南区	36	0.27
アイフォーコム株式会社	神奈川県相模原市緑区中野1326	33	0.25
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	30	0.23
計	-	7,510	56.94

(注) 上記のほか、自己株式が235千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,893,000	25,786	-
単元未満株式	普通株式 60,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,786	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町一丁目8番7号	235,500	-	235,500	1.79
計	-	235,500	-	235,500	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,831	373,049
当期間における取得自己株式	324	41,559

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	235,937	-	236,261	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株式公開以来、株主様への安定した利益還元を置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。今後は、将来の事業戦略に照らして最適な資本構成の実現へ向けた適切な内部留保を行いつつ、より高い利益還元を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、「取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続き、自己資本の充実が急務であります。従いまして、財務の健全化の為、当面は内部留保を重視した上で、適切な利益還元を行ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,102	1,029	880	491	190
最低(円)	899	863	397	110	74

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	158	135	133	157	135	118
最低(円)	125	115	114	74	91	96

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	矢代 秀己	昭和28年5月5日生	昭和52年4月 株式会社すかいらーく入社 平成4年3月 株式会社ジョナス(現株式会社ジョナサン)取締役 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社すかいらーく常務執行役員MDカンパニー代表 平成20年9月 同社常務執行役員人事本部長 平成20年12月 同社取締役人事本部長 株式会社ジョナサン取締役会長 平成21年10月 株式会社すかいらーく取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役	営業本部長	太田 真哉	昭和34年2月3日生	昭和59年10月 株式会社すかいらーく入社 平成9年10月 同社GT関西第五事業部長 平成11年4月 同社執行役員中国事業部長 平成17年4月 同社執行役員パーミヤン営業本部長 平成22年7月 同社GT東関東営業部長 平成23年2月 当社に株式会社すかいらーくより出向 当社営業本部長 平成23年3月 当社取締役営業本部長(現任)	同上	1
取締役	-	田中 基	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 株式会社すかいらーく入社 平成13年11月 同社執行役員総合企画室マネージャー 平成15年3月 同社取締役総合企画部長 平成19年3月 当社取締役 平成20年1月 株式会社すかいらーく執行役員総合企画部長 平成21年7月 同社管理本部管理業務部長 平成22年3月 同社管理本部関連事業部長 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年7月 株式会社すかいらーく管理本部内部統制室長(現任)	同上	-
監査役 (常勤)	-	木梨 陽次	昭和24年7月20日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年1月 直営本部長 平成11年3月 取締役直営本部長 平成13年1月 取締役経営企画室担当 平成13年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	4
監査役	-	豊岡 拓也	昭和28年1月14日生	昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成9年2月 司法改革推進センター委員(現任) 平成14年4月 東京簡裁民事調停委員(現任) 平成16年3月 インテグラル法律事務所開設 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成18年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官	同上	-
監査役	-	鈴木 誠	昭和32年2月11日生	昭和54年4月 株式会社すかいらーく入社 平成6年5月 同社北関東第二営業部長 平成11年1月 同社社長室長 平成21年4月 同社社長室長兼内部監査室長 平成22年7月 同社社長室長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						6

- (注) 1. 田中基は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 豊岡拓也及び鈴木誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年3月25日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
 4. 平成20年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
 5. 平成23年3月25日就任後、他の監査役の任期満了まで。
 6. 当社は執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員の氏名及び担当は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	小森谷 幸男	経営管理室長
執行役員	座間 英俊	管理本部長
執行役員	奥脇 明夫	MD本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えるため、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

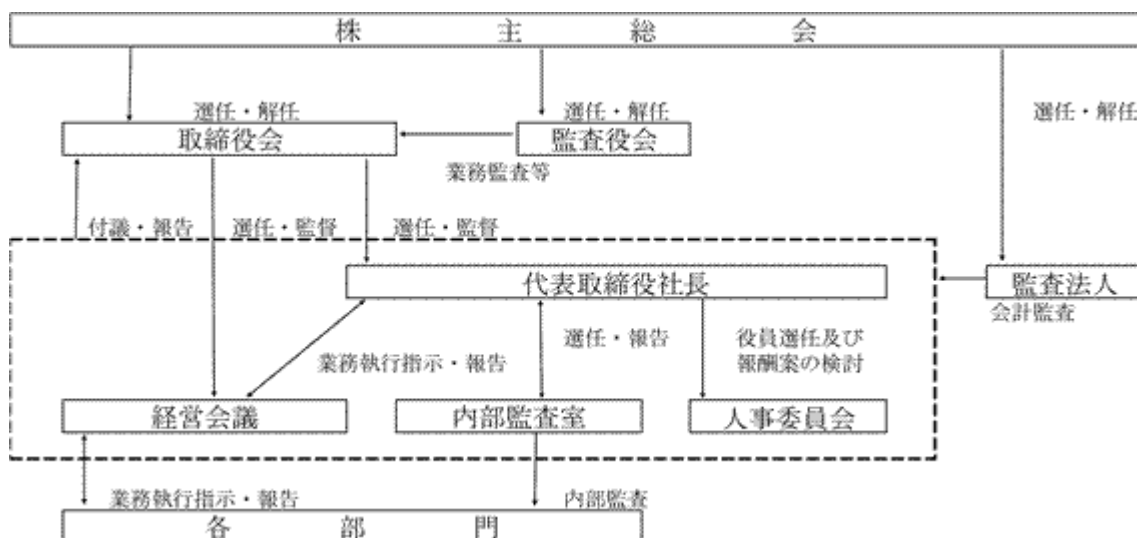
当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性、適法性を監視する機能として監査役制度を採用しております。なお、当社は執行役員制を採用し執行役員に業務執行の権限委譲がなされております。

会社の機関としましては、取締役会、監査役会及び経営会議があり、取締役会は重要な経営方針の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、監査役会は取締役の業務遂行の監査機関として、経営会議は業務執行機関として、各会の機能を分離することで、責任の明確化と迅速な意思決定を行っております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部統制監査を実施しており当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりであります。



・ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、当社は社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実に努めてまいります。

a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社ではコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけております。その徹底のため、「経営理念」「行動指針」等を記載した冊子を全社員に配布し、コンプライアンス意識向上を図っております。
- ・ 社長を委員長とし、取締役・執行役員等を構成員とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、その事務局を内部監査室として、コンプライアンス体制の整備・充実に努めております。
- ・ 内部通報制度（ヘルプライン）については、当社は親会社の「すかいらーくコーポレーションヘルプライン運用規程」を準用し、その運用について当社では「株式会社小僧寿し本部ヘルプライン運用規程」を定め、社内における内部通報制度を確立しております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が、必要な情報を速やかに入手できる体制を維持します。また、情報の管理については「ITセキュリティポリシー規程」「電算業務管理規程」等により対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、全社的リスクの把握・対応方法を審議しているほか、部門毎には各部門長がコンプライアンス・リスク管理責任者として当該部門のリスクにあたります。
 - ・大規模な自然災害等甚大な被害が予想される事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し危機に即応する体制を整えております。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を原則2ヶ月毎に開催するほか、必要に応じ適宜随時開催し、経営戦略の指針決定と業務執行の監督を行っています。
 - ・執行役員制度を導入しており、経営と執行を分離することで意思決定と職務執行の迅速化を図っております。
 - ・経営戦略上の重要案件を十分に審議するため、全取締役と執行役員で構成する経営会議を月に2回開催しております。
 - ・各部門及び子会社の業務遂行をレビューするため、全取締役と執行役員及び関係部門長をメンバーとして業績審議委員会を毎月度開催しております。
- e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は関係会社管理規程に基づき、対象となる子会社の事業運営について、その自主性を尊重しつつ、当社における合議・承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングします。取締役は、子会社において、不正の行為又は法令及び当該子会社の定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、代表取締役社長及び取締役会に報告し、あわせて遅滞なく監査役に報告します。
 - ・子会社において、不正の行為又は法令及び定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実が発見された場合、その内容は速やかに当社コンプライアンス・リスク管理委員会又はその事務局である当社内部監査室に報告されます。同委員会は、直ちに代表取締役社長並びに監査役にこれを報告します。
- f) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、反社会的勢力排除に向け、取締役及び執行役員その他の使用人の行動基準を明示した「企業行動憲章」において「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む」ことを掲げ、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針としており、総務人事部総務部を対応統括部署とし、平素より顧問弁護士等の外部専門機関等との連携を密にするとともに、緊急時における社内通報体制の整備に努めます。さらに、総務部が中心となって社内への注意喚起や研修等の場を通じて反社会的勢力排除に向けた啓発活動を図ります。
- g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 取締役は、監査役から職務遂行を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、これに対処するとともに、当該監査役スタッフの業務執行者からの独立性に留意します。
- h) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・監査役が取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席できることを各規程により定めています。監査役は、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めます。
 - ・役員・社員及び内部監査部門で得た情報は必要に応じ監査役に提供し、その円滑な職務の遂行に協力します。なお、社長は、定期的に社長・監査役ミーティングを開催し、業務の執行状況について監査役に報告します。また、取締役、部門長及び子会社社長は、毎年監査役に対し速やかに、業務執行状況報告を行います。さらに、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。その他、監査役は必要に応じ、いつでも役員・社員に報告を求めることができます。
 - ・全社的な内部統制における、業務プロセスに係る内部統制不備への対応・欠陥の是正、報告書の作成や「経営会議案件」「内部監査状況・結果」「法令・定款違反」「内部通報の状況」等必要に応じ監査役に報告します。
- i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換し、また、内部監査室との連携を図り効果的な監査業務の遂行に努めます。
 - ・監査役は、必要に応じ会計監査人及び外部法律事務所などと意見及び情報交換を行い、効率的効果的な監査を行える体制を確保するものとします。

・ リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の意志疎通などの充実を図っております。

なお、「リスク」とは、次に掲げる業務の遂行を阻害する要因及び当社の業務に係る損失の危険を言います。

- a) コンプライアンスに関するもの
- b) 財務報告に関するもの
- c) 情報システムに関するもの
- d) 衛生管理に関するもの
- e) 食材調達に関するもの
- f) 食品事故に関するもの
- g) 労務管理に関するもの
- h) 個人情報に関するもの
- i) 債権管理に関するもの
- j) 訴訟に関するもの

などのリスクがありますが、これらのリスク管理を規程に定めて、各部門において事項が発生しないような管理体制の整備を行っております。

なお、コンプライアンス体制について、当社は、従業員等（役員、社員、契約社員、パート、アルバイト、退職者等）（以下同じ）がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、当社がどういう考え方で業務遂行をしているかをまとめ、「行動憲章」及び「行動基準」を定めるとともに、「企業倫理に関する諸規程集」の策定並びに冊子を作成配付し、「社内教育」ツールとして活用させて、体制の整備、従業員等のコンプライアンス意識向上に取り組んでおります。また、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等のリスクを最小限に留めるとともに業務継続を迅速に行うために必要な体制作りを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は3名（うち社外監査役は2名）で、年12回の監査役会の開催を行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。経営会議は、代表取締役と、取締役2名、執行役員3名及び本部長1名で構成されており、毎月2回の具体的方針の決定と毎月1回の業績審議委員会による業務遂行の状況報告を行っております。

なお、内部監査室は3名で、監査の相互補完の観点から、随時、意見、情報交換を行い、連携を密にすることで監査機能を高めています。また、監査役と内部監査室を同一フロアで隣接して設置することにより、常勤監査役と内部監査室は随時、情報を共有しやすい体制にしております。なお、金融商品取引法の改正に伴い、内部統制システム構築に係る規定集の整備、文書化（業務記述書、業務フロー、RCM）等について評価を行っております。

会計監査の状況

当社は、当事業年度において有限責任監査法人トーマツとの契約を締結して会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海老原一郎、服部一利の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎	1年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	6年

社外取締役及び社外監査役

a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

b) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

- ・ 社外取締役 田中基は、当社の親会社である株式会社すかいらーくの管理本部内部統制部長を務めております。当社の親会社である株式会社すかいらーくの間には、資金寄託並びに食材の仕入れ等の取引関係があります。
- ・ 社外監査役 荒井清は、当社の親会社の子会社である株式会社ジョナサンの社外監査役であります。当社と株式会社ジョナサンとの間には、取引関係その他利害関係はありません。
- ・ 社外監査役 豊岡豊と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- c) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能、役割
経営陣から独立した立場において、その幅広い経験や専門的知見に基づき、客観的見地から当社業務の適正の確保・向上に資する発言を期待しそのような役割を担っていただいております。
- d) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
取締役会の監督や監査役会の監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。
- e) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係
社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、監査役より必要に応じて監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。
- f) 責任限定契約の概要
当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,000	37,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,000	11,000	-	-	-	1
社外役員	2,000	2,000	-	-	-	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績や役位などをもとにして月額基準を定めた内規を作成し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 6銘柄 47,309千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額 該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、効果的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	600	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	600	42,000	-

（注）前連結会計年度には、上記以外に、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、会計監査人との緊密な連携や、専門的な情報を有する団体が主催する研修・セミナーへの積極的な参加及び会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,199	1,405,304
受取手形及び売掛金	491,727	447,723
商品	664,053	666,500
貯蔵品	15,495	13,419
繰延税金資産	38,166	35,086
関係会社預け金	4 2,000,000	4 1,400,000
その他	239,996	226,327
貸倒引当金	30,523	37,961
流動資産合計	5,143,115	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,284,583	3,901,251
減価償却累計額	3,233,912	3,127,855
建物及び構築物(純額)	1 1,050,670	1 773,395
機械装置及び運搬具	354,736	329,107
減価償却累計額	318,552	297,771
機械装置及び運搬具(純額)	36,183	31,335
工具、器具及び備品	1,378,692	1,317,464
減価償却累計額	1,112,403	1,159,648
工具、器具及び備品(純額)	266,289	157,815
土地	1 920,379	1 883,645
リース資産	160,233	273,804
減価償却累計額	25,209	94,197
リース資産(純額)	135,024	179,607
建設仮勘定	3,642	1,693
有形固定資産合計	2,412,188	2,027,493
無形固定資産		
その他	62,842	57,470
無形固定資産合計	62,842	57,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,665	2 53,381
長期貸付金	41,974	30,671
敷金及び保証金	1,190,277	1,080,047
長期前払費用	33,154	23,281
破産債権等に準ずる債権	682,216	165,212
その他	94,024	50,099
貸倒引当金	752,932	200,884
投資その他の資産合計	1,347,380	1,201,810
固定資産合計	3,822,410	3,286,773
資産合計	8,965,526	7,443,173

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129,380	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	1 57,608	1 47,608
リース債務	52,878	92,529
未払金	1,168,296	1,145,081
未払法人税等	180,534	139,123
賞与引当金	25,244	21,600
ポイント引当金	98,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	65,526	19,939
その他	312,523	211,056
流動負債合計	4,089,991	3,545,413
固定負債		
長期借入金	1 118,348	1 70,740
リース債務	114,806	142,946
長期未払金	457,581	311,161
その他	118,894	73,224
固定負債合計	809,630	598,072
負債合計	4,899,622	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	43,717	722,469
自己株式	309,505	309,878
株主資本合計	4,047,619	3,281,059
少数株主持分	18,284	18,627
純資産合計	4,065,903	3,299,687
負債純資産合計	8,965,526	7,443,173

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,648,026	22,354,644
売上原価	10,716,975	9,673,570
売上総利益	13,931,051	12,681,073
販売費及び一般管理費	¹ 13,702,183	¹ 13,079,209
営業利益又は営業損失()	228,867	398,136
営業外収益		
受取利息	38,493	43,437
受取配当金	1,199	1,186
受取賃貸料	177,066	93,442
その他	58,114	47,714
営業外収益合計	274,873	185,780
営業外費用		
支払利息	5,979	2,560
賃貸資産関連費用	125,460	86,194
貸倒引当金繰入額	3,200	120
その他	13,166	13,678
営業外費用合計	147,806	102,553
経常利益又は経常損失()	355,934	314,909
特別利益		
関係会社株式売却益	83,470	-
固定資産売却益	² 427,981	² 24,014
貸倒引当金戻入額	2,082	3,000
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	31,254
その他	44,911	660
特別利益合計	558,445	58,928
特別損失		
投資有価証券売却損	10,173	-
固定資産売却損	-	³ 20,545
固定資産除却損	⁴ 21,387	⁴ 10,104
減損損失	⁵ 278,904	⁵ 289,285
早期割増退職金	94,253	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426	-
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	65,526	19,939
その他	950	37,627
特別損失合計	675,620	377,502
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	238,759	633,483
法人税、住民税及び事業税	166,819	129,280
法人税等調整額	1,693	3,080
法人税等合計	165,125	132,360
少数株主利益	13,462	343
当期純利益又は当期純損失()	60,170	766,186

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
前期末残高	3,584,495	2,854,906
当期変動額		
資本剰余金の取崩額	729,588	-
当期変動額合計	729,588	-
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
前期末残高	746,041	43,717
当期変動額		
資本剰余金の取崩額	729,588	-
当期純利益又は当期純損失()	60,170	766,186
当期変動額合計	789,759	766,186
当期末残高	43,717	722,469
自己株式		
前期末残高	309,287	309,505
当期変動額		
自己株式の取得	217	373
当期変動額合計	217	373
当期末残高	309,505	309,878
株主資本合計		
前期末残高	3,987,666	4,047,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,170	766,186
自己株式の取得	217	373
当期変動額合計	59,952	766,560
当期末残高	4,047,619	3,281,059
少数株主持分		
前期末残高	24,889	18,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,604	343
当期変動額合計	6,604	343
当期末残高	18,284	18,627

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,012,555	4,065,903
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	60,170	766,186
自己株式の取得	217	373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,604	343
当期変動額合計	53,347	766,216
当期末残高	4,065,903	3,299,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	238,759	633,483
減価償却費	346,496	326,044
減損損失	278,904	289,285
賃貸資産減価償却費	12,836	5,175
敷金償却	16,392	12,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,597	512,409
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,173	4,423
関係会社株式売却損益(は益)	83,470	-
固定資産売却損益(は益)	427,981	3,468
固定資産除却損	21,387	10,104
賞与引当金の増減額(は減少)	4,996	3,644
受取利息及び受取配当金	39,692	44,623
支払利息	5,979	2,560
売上債権の増減額(は増加)	44,083	44,003
たな卸資産の増減額(は増加)	7,674	371
仕入債務の増減額(は減少)	155,838	355,905
未払消費税等の増減額(は減少)	12,421	58,436
早期割増退職金	94,253	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	376,174	-
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	65,526	45,586
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,255	3,906
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,234	29,651
その他の固定負債の増減額(は減少)	422,260	4,027
その他	113,390	435,717
小計	403,339	549,853
利息の支払額	7,321	2,571
利息及び配当金の受取額	35,802	46,933
法人税等の支払額	102,518	176,034
早期割増退職金の支払額	94,253	-
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	-	148,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,048	830,241

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281,108	106,647
無形固定資産の取得による支出	11,180	6,561
有形固定資産の売却による収入	1,118,711	79,118
投資有価証券の売却による収入	86,266	11,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 96,735	-
貸付けによる支出	6,800	2,035
貸付金の回収による収入	38,582	13,401
預り保証金の返還による支出	83,731	-
敷金の差入による支出	39,301	32,221
敷金の回収による収入	170,019	77,915
長期未収入金の入金による収入	1,639	-
その他	4,603	12,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094,436	46,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	217	373
社債の償還による支出	400,000	-
配当金の支払額	86	-
長期借入金の返済による支出	117,608	57,608
リース債務の返済による支出	31,913	77,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,825	135,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	779,660	918,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,539	3,724,199
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,724,199	1 2,805,304

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株札幌海鮮丸 なお、平成21年2月27日に、株式会社ムーンの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株札幌海鮮丸</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同左 (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 該当ありません。 なお、平成21年1月25日に、株式会社小僧寿し配送センターの全株式を売却したため、持分法の適用範囲より除外しております。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成21年8月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として204,426千円を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 連結子会社である株式会社札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度(「マイポイント」)に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p> <p>ホ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p> <p>ニ ポイント引当金 同左</p> <p>ホ 店舗等閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ672,572千円、18,980千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は31,187千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">377,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,911</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 131,000千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,531</td> </tr> </table> <p>4 関係会社預け金</p> <p>(株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	建物及び構築物	47,671千円	土地	377,240	計	424,911	谷江 吉之	1,728千円	加藤 照幸	2,803	計	4,531	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,118</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 83,400千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">谷江 吉之</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加藤 照幸</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611</td> </tr> </table> <p>4 関係会社預け金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118	谷江 吉之	698千円	加藤 照幸	913	計	1,611
建物及び構築物	47,671千円																								
土地	377,240																								
計	424,911																								
谷江 吉之	1,728千円																								
加藤 照幸	2,803																								
計	4,531																								
建物及び構築物	33,807千円																								
土地	372,310																								
計	406,118																								
谷江 吉之	698千円																								
加藤 照幸	913																								
計	1,611																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">791,506千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">678,206</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">5,054,121</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,838,466</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,282,040</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">703,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,547</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,000</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>池袋旧本社ビルの土地及び建物等</td><td style="text-align: right;">423,447千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,533</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,981</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">5,616</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">12,074</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,387</td></tr> </table>	業務委託費	791,506千円	広告宣伝費	678,206	賃金・手当	5,054,121	給与手当	1,838,466	地代家賃	1,282,040	水道光熱費	703,654	賞与引当金繰入額	25,244	退職給付費用	113,547	ポイント引当金繰入額	98,000	池袋旧本社ビルの土地及び建物等	423,447千円	建物及び構築物	4,533	合計	427,981	建物及び構築物	598千円	機械装置及び運搬具	1,287	工具、器具及び備品	1,738	無形固定資産(その他)	71	敷金及び保証金	5,616	撤去費用他	12,074	合計	21,387	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">845,059千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">667,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,864</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td style="text-align: right;">4,738,340</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,660,593</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,203,732</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">675,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,794</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,594千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,053</td></tr> <tr><td>売却費用他</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,545</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">5,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,104</td></tr> </table>	業務委託費	845,059千円	広告宣伝費	667,912	貸倒引当金繰入額	22,864	賃金・手当	4,738,340	給与手当	1,660,593	地代家賃	1,203,732	水道光熱費	675,953	賞与引当金繰入額	21,600	退職給付費用	125,794	ポイント引当金繰入額	95,000	建物及び構築物等	24,014千円	建物及び構築物	13,594千円	土地	6,053	売却費用他	897	合計	20,545	建物及び構築物	411千円	工具、器具及び備品	788	無形固定資産(その他)	4	敷金及び保証金	3,393	撤去費用他	5,507	合計	10,104
業務委託費	791,506千円																																																																																
広告宣伝費	678,206																																																																																
賃金・手当	5,054,121																																																																																
給与手当	1,838,466																																																																																
地代家賃	1,282,040																																																																																
水道光熱費	703,654																																																																																
賞与引当金繰入額	25,244																																																																																
退職給付費用	113,547																																																																																
ポイント引当金繰入額	98,000																																																																																
池袋旧本社ビルの土地及び建物等	423,447千円																																																																																
建物及び構築物	4,533																																																																																
合計	427,981																																																																																
建物及び構築物	598千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,287																																																																																
工具、器具及び備品	1,738																																																																																
無形固定資産(その他)	71																																																																																
敷金及び保証金	5,616																																																																																
撤去費用他	12,074																																																																																
合計	21,387																																																																																
業務委託費	845,059千円																																																																																
広告宣伝費	667,912																																																																																
貸倒引当金繰入額	22,864																																																																																
賃金・手当	4,738,340																																																																																
給与手当	1,660,593																																																																																
地代家賃	1,203,732																																																																																
水道光熱費	675,953																																																																																
賞与引当金繰入額	21,600																																																																																
退職給付費用	125,794																																																																																
ポイント引当金繰入額	95,000																																																																																
建物及び構築物等	24,014千円																																																																																
建物及び構築物	13,594千円																																																																																
土地	6,053																																																																																
売却費用他	897																																																																																
合計	20,545																																																																																
建物及び構築物	411千円																																																																																
工具、器具及び備品	788																																																																																
無形固定資産(その他)	4																																																																																
敷金及び保証金	3,393																																																																																
撤去費用他	5,507																																																																																
合計	10,104																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)															
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失278,904千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物105,222千円、機械装置及び運搬具2,808千円、工具、器具及び備品65,002千円、無形固定資産3,627千円、リース資産100,347千円及び投資その他の資産1,895千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>京都府、新潟県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失289,285千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物及び構築物135,609千円、機械装置及び運搬具496千円、工具、器具及び備品79,513千円、無形固定資産1,332千円、リース資産42,269千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物及び構築物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類														
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等														
場所	用途	種類														
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等														
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	231,913	1,193	-	233,106
合計	231,913	1,193	-	233,106

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	-	-	13,188,884
合計	13,188,884	-	-	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	233,106	2,831	-	235,937
合計	233,106	2,831	-	235,937

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,724,199千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724,199</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ199,598千円であります。</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ムーンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,675千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,156</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,067</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">83,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">67,283</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;">96,735</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,724,199千円	関係会社預け金	2,000,000	現金及び現金同等物	3,724,199	流動資産	115,675千円	固定資産	213,156	流動負債	169,217	固定負債	59,000	少数株主持分	20,067	株式売却益	83,470	株式売却額	164,018	現金及び現金同等物	67,283	差引：株式売却による収入	96,735	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,405,304千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,304</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ138,199千円であります。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,405,304千円	関係会社預け金	1,400,000	現金及び現金同等物	2,805,304
現金及び預金勘定	1,724,199千円																														
関係会社預け金	2,000,000																														
現金及び現金同等物	3,724,199																														
流動資産	115,675千円																														
固定資産	213,156																														
流動負債	169,217																														
固定負債	59,000																														
少数株主持分	20,067																														
株式売却益	83,470																														
株式売却額	164,018																														
現金及び現金同等物	67,283																														
差引：株式売却による収入	96,735																														
現金及び預金勘定	1,405,304千円																														
関係会社預け金	1,400,000																														
現金及び現金同等物	2,805,304																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、宅配用バイク、自動車及び寿し握り機等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761,876</td> <td>505,409</td> <td>98,609</td> <td>157,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,598</td> <td>47,312</td> <td>52,020</td> <td>31,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>484,384</td> <td>86,153</td> <td>313,993</td> <td>84,237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>187,598</td> <td>124,156</td> <td>420</td> <td>63,021</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,564,456</td> <td>763,031</td> <td>465,043</td> <td>336,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,226千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 152,166千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,168千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>115,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,012千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>94,418千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	761,876	505,409	98,609	157,857	機械装置及び運搬具	130,598	47,312	52,020	31,265	工具、器具及び備品	484,384	86,153	313,993	84,237	無形固定資産「その他」	187,598	124,156	420	63,021	計	1,564,456	763,031	465,043	336,381	1年内	304,029千円	1年超	187,196千円	計	491,226千円	支払リース料	328,168千円	リース資産減損勘定の取崩額	115,557千円	減価償却費相当額	135,468千円	支払利息相当額	12,012千円	減損損失	94,418千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>425,488</td> <td>324,465</td> <td>62,345</td> <td>38,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,932</td> <td>354</td> <td>52,764</td> <td>14,814</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362,013</td> <td>1,873</td> <td>330,890</td> <td>29,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>139,602</td> <td>114,758</td> <td>420</td> <td>24,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,038</td> <td>441,451</td> <td>446,420</td> <td>107,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,769千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 86,370千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>83,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,640千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677	機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814	工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250	無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423	計	995,038	441,451	446,420	107,165	1年内	115,682千円	1年超	74,087千円	計	189,769千円	支払リース料	180,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円	減価償却費相当額	70,139千円	支払利息相当額	10,876千円	減損損失	17,640千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	761,876	505,409	98,609	157,857																																																																																									
機械装置及び運搬具	130,598	47,312	52,020	31,265																																																																																									
工具、器具及び備品	484,384	86,153	313,993	84,237																																																																																									
無形固定資産「その他」	187,598	124,156	420	63,021																																																																																									
計	1,564,456	763,031	465,043	336,381																																																																																									
1年内	304,029千円																																																																																												
1年超	187,196千円																																																																																												
計	491,226千円																																																																																												
支払リース料	328,168千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	115,557千円																																																																																												
減価償却費相当額	135,468千円																																																																																												
支払利息相当額	12,012千円																																																																																												
減損損失	94,418千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677																																																																																									
機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814																																																																																									
工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250																																																																																									
無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423																																																																																									
計	995,038	441,451	446,420	107,165																																																																																									
1年内	115,682千円																																																																																												
1年超	74,087千円																																																																																												
計	189,769千円																																																																																												
支払リース料	180,485千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円																																																																																												
減価償却費相当額	70,139千円																																																																																												
支払利息相当額	10,876千円																																																																																												
減損損失	17,640千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,271千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」が適用になったことに伴い、平成20年12月31日以前の不動産にかかるリース取引についても見直しを行い、解約不能とされたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	187,990千円	1年超	355,281千円	計	543,271千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,116千円</td> </tr> </table>	1年内	151,781千円	1年超	274,335千円	計	426,116千円
1年内	187,990千円												
1年超	355,281千円												
計	543,271千円												
1年内	151,781千円												
1年超	274,335千円												
計	426,116千円												

(金融商品関係)

18当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い営業債権及び長期貸付金について担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,405,304	1,405,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	447,723	447,723	-
(3) 関係会社預け金	1,400,000	1,400,000	-
(4) 長期貸付金(1)	39,337	-	-
貸倒引当金	12,161	-	-
	27,175	28,060	885
(5) 敷金及び保証金	1,080,047	961,566	118,481
(6) 破産債権等に準ずる債権	165,212	-	-
貸倒引当金	165,212	-	-
	-	-	-
資産計	4,360,250	4,242,654	117,595
(1) 支払手形及び買掛金	1,773,475	1,773,475	-
(2) 未払金	1,005,544	1,005,544	-
(3) 未払法人税等	139,123	139,123	-
(4) 長期借入金(2)	118,348	114,455	3,892
(5) リース債務(2)	235,476	226,035	9,440
(6) 長期未払金(2)	450,697	432,920	17,777
負債計	3,722,665	3,691,554	31,111

(1) 長期貸付金には、1年内に回収予定の金額を含んでおります。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務を、長期未払金には1年内支払予定の長期未払金をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、相手先別の期間に対しその将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを、回収までの見積残期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(6) 破産債権等に準ずる債権

破産債権等に準ずる債権の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (5) リース債務 (6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (非上場株式)	53,381

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,405,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	447,723	-	-	-
関係会社預け金	1,400,000	-	-	-
長期貸付金	9,943	24,223	5,170	-
敷金及び保証金	120,485	236,292	657,956	65,313
合計	3,383,456	260,516	663,127	65,313

破産債権等に準ずる債権については、償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
86,266	-	10,173

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,593

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,309千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,171	660	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,171	660	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、その概要は下記のとおりであります。</p> <p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判断をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、当社はデリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

期末残高がなく、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成21年8月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は平成21年8月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、その影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">951,421千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">462,698</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">124,668</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">364,055</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額のうち、年金資産からの移換額を除いた未移換額567,324千円については、平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に141,831千円、長期未払金に425,493千円それぞれ計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">63,698</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">22,066</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">113,547</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">204,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">317,973</td> </tr> </table> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">1.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990百万円及び当年度不足額16,921百万円であります。</p>	退職給付債務の減少	951,421千円	年金資産の減少	462,698	会計基準変更時差異の未処理額	124,668	退職給付引当金の減少	364,055	勤務費用	15,028千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,754	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,698	確定拠出年金の掛金	22,066	退職給付費用合計	113,547	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426	計	317,973	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284	差引額	30,501,369	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務はありません。</p> <p>なお、平成21年8月1日付で確定拠出年金制度へ移行した際に、資産移換額のうち未移換額を平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしており、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に139,536千円、長期未払金に279,073千円それぞれ計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td> <td style="text-align: right;">75,246千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">50,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">125,794</td> </tr> </table> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">0.97%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842百万円であります。</p>	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円	確定拠出年金の掛金	50,547	退職給付費用合計	125,794	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	差引額	10,987,438
退職給付債務の減少	951,421千円																																								
年金資産の減少	462,698																																								
会計基準変更時差異の未処理額	124,668																																								
退職給付引当金の減少	364,055																																								
勤務費用	15,028千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	12,754																																								
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	63,698																																								
確定拠出年金の掛金	22,066																																								
退職給付費用合計	113,547																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426																																								
計	317,973																																								
年金資産の額	92,971,914千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284																																								
差引額	30,501,369																																								
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円																																								
確定拠出年金の掛金	50,547																																								
退職給付費用合計	125,794																																								
年金資産の額	112,959,330千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769																																								
差引額	10,987,438																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) (単位:千円)	(流動資産) (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,497	貸倒引当金 6,801
賞与引当金 10,218	賞与引当金 8,741
ポイント引当金 39,621	ポイント引当金 38,408
店舗等閉鎖損失引当金 26,537	店舗等閉鎖損失引当金 8,074
未払金 57,442	未払金 56,512
その他 41,491	その他 18,873
小計 184,808	小計 137,412
評価性引当額 146,642	評価性引当額 102,326
繰延税金資産合計 38,166	繰延税金資産合計 35,086
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の欠損金 959,720	税務上の欠損金 1,563,861
貸倒引当金 212,194	貸倒引当金 29,880
土地 20,425	土地 20,425
減損損失 555,063	減損損失 509,885
長期未払金 185,320	長期未払金 126,020
その他 54,793	その他 32,777
小計 1,987,518	小計 2,282,851
評価性引当額 1,987,518	評価性引当額 2,282,851
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等の一時差異でない項目 0.4	交際費等の一時差異でない項目 0.1
住民税均等割額 51.6	住民税均等割額 19.1
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額 34.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額 39.5
子会社への投資に係る一時差異 12.0	その他 2.7
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	寿し直営事業 (千円)	寿し F C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,877,838	2,770,188	24,648,026	-	24,648,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,877,838	2,770,188	24,648,026	-	24,648,026
営業費用	21,333,245	2,488,123	23,821,368	597,790	24,419,158
営業利益	544,593	282,065	826,658	(597,790)	228,867
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	4,896,147	780,305	5,676,453	3,289,072	8,965,526
減価償却費	311,154	9,008	320,162	26,333	346,496
減損損失	184,486	-	184,486	-	184,486
資本的支出	367,046	4,762	371,809	12,129	383,938

(注) 1 . 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 . 各事業の主な内容

- (1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売
- (2) 寿し F C 事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入
- (3) 従来の「カラオケ・ネットカフェ事業」については、株式会社ムーン的全株式を売却し、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より区分を廃止しております。

3 . 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は597,790千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,289,072千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金 (現金及び関係会社預け金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) であります。

5 . 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 . 減損損失には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減損損失は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,961,728	2,392,915	22,354,644	-	22,354,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,961,728	2,392,915	22,354,644	-	22,354,644
営業費用	19,911,241	2,196,785	22,108,027	644,752	22,752,780
営業利益又は営業損失()	50,487	196,129	246,616	(644,752)	398,136
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	4,460,323	720,932	5,181,255	2,261,917	7,443,173
減価償却費	300,612	8,803	309,415	16,628	326,044
減損損失	271,644	-	271,644	-	271,644
資本的支出	270,774	653	271,427	22,052	293,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業.....持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業.....加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は644,752千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,261,917千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び関係会社預け金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 減損損失には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減損損失は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱すかい らーく	東京都武 蔵野市	100,000	レストラン ・チェーン の経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	営業 取引	商品売上	17,509	売掛金	1,432
								仕入	2,426	買掛金	216
								地代家賃	60,443	未払金	24,580
								支払手数料	8,034		
								求人費	3,199		
								業務委託費	20,348		
								給与	28,719		
								賃借料 その他	20,161 21,935		
							営業取 引以外 の取引	雑収入	758	未収入金	271
								資金寄託取引 受取利息	2,000,000 25,967	関係会社 預け金 未収利息	2,000,000 3,522

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
同一の親 会社を持 つ会社	㈱ジャパ ンカーゴ	埼玉県 東松山 市	100,000	材料の配送 業務	なし	業務提携	営業 取引	業務委託費 その他	425,356 7,554	未払金	46,402		
								仕入	15,136			買掛金	1,092
	㈱すかい らーく D & M	東京都 武蔵野 市	20,000	不動産管理 等	なし	業務提携	営業 取引	清掃料 不動産手数料 その他	106,927 14,645 460	未払金	9,764		
								営業取 引以外 の取引	閉店店舗の撤 退費用			1,726	-

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
- 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱すかいらーく（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引			
親会社	株式会社すかいらーく	東京都武蔵野市	100,000	レストラン・チェーンの経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	商品売上	97,589	売掛金	10,926	
							仕入	4,117	買掛金	528	
							地代家賃	54,538	未払金	21,786	
							支払手数料	8,496			
							求人費	3,953			
							業務委託費	14,073			
							給与	29,594			
							賃借料	19,760			
							その他	14,819			
							雑収入	9,931	未収入金	1,023	
資金寄託取引	600,000	関係会社預け金	1,400,000								
受取利息	33,468	未収利息	2,466								

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引			
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジャパンカーゴ	埼玉県東松山市	100,000	材料の配送業務	なし	業務提携	業務委託費	462,144	未払金	49,572	
							その他	13,043			
	株式会社すかいらーくD&M	東京都武蔵野市	20,000	不動産管理等	なし	業務提携	仕入	12,713	買掛金	1,184	
							清掃料	101,693	未払金	8,690	
							不動産手数料	4,144			
その他	3,991										
閉店店舗の撤退費用の支払	19,454		-								

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
- 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社すかいらーく（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	312円42銭	1株当たり純資産額	253円31銭
1株当たり当期純利益金額	4円64銭	1株当たり当期純損失金額	59円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	60,170	766,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	60,170	766,186
普通株式の期中平均株式数(株)	12,956,318	12,954,463

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,608	47,608	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,878	92,529	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	118,348	70,740	1.7	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	114,806	142,946	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	343,641	353,824	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,608	18,208	4,924	-
リース債務	92,529	38,444	11,778	193

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日	自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	5,466,889	5,500,426	5,566,348	5,820,979
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	96,259	398,701	124,761	13,760
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	145,191	410,576	157,573	52,844
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.21	31.69	12.16	4.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,753	946,012
売掛金	479,412	435,206
商品	592,699	592,490
貯蔵品	10,774	9,131
前払費用	139,141	116,551
短期貸付金	16,737	8,635
未収入金	48,939	34,708
関係会社預け金	4 2,000,000	4 1,400,000
その他	12,241	31,343
貸倒引当金	28,839	36,274
流動資産合計	4,529,859	3,537,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,488,787	3,111,277
減価償却累計額	2,625,997	2,495,737
建物(純額)	1 862,789	1 615,539
構築物	379,612	370,282
減価償却累計額	320,438	326,501
構築物(純額)	59,173	43,780
機械及び装置	330,095	329,105
減価償却累計額	293,911	297,769
機械及び装置(純額)	36,183	31,335
工具、器具及び備品	1,177,785	1,110,726
減価償却累計額	920,837	962,201
工具、器具及び備品(純額)	256,947	148,524
土地	1 892,891	1 856,158
リース資産	-	2,214
減価償却累計額	-	258
リース資産(純額)	-	1,955
建設仮勘定	3,642	1,693
有形固定資産合計	2,111,628	1,698,987
無形固定資産		
電話加入権	20,396	19,388
借地権	300	300
ソフトウェア	16,270	15,034
その他	510	253
無形固定資産合計	37,477	34,975

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,593	47,309
関係会社株式	106,072	106,072
長期貸付金	36,277	27,130
従業員に対する長期貸付金	5,697	3,541
長期前払費用	31,836	22,276
敷金及び保証金	1,145,542	1,035,255
会員権	68,000	24,000
店舗賃借仮勘定	285	1,383
破産債権等に準ずる債権	682,216	165,212
その他	25,699	24,675
貸倒引当金	752,932	200,884
投資その他の資産合計	1,401,287	1,255,972
固定資産合計	3,550,392	2,989,935
資産合計	8,080,252	6,527,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,855,985	1,499,434
1年内返済予定の長期借入金	47,600	37,600
リース債務	-	464
未払金	958,925	934,365
未払法人税等	137,824	122,230
未払消費税等	89,375	27,132
未払費用	24,292	19,870
前受金	1,307	1,309
預り金	85,715	84,317
賞与引当金	17,400	12,900
店舗等閉鎖損失引当金	64,526	18,939
その他	82,630	54,026
流動負債合計	3,365,584	2,812,589
固定負債		
長期借入金	83,400	45,800
長期預り保証金	38,178	33,277
リース債務	-	1,588
長期未払金	457,581	311,161
その他	69,707	34,702
固定負債合計	648,866	426,529
負債合計	4,014,450	3,239,119

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,900	714,906
利益剰余金合計	61,900	714,906
自己株式	309,505	309,878
株主資本合計	4,065,802	3,288,621
純資産合計	4,065,802	3,288,621
負債純資産合計	8,080,252	6,527,741

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,586,501	17,580,846
ロイヤリティー収入	360,864	301,712
売上高合計	19,947,365	17,882,558
売上原価		
商品期首たな卸高	576,007	592,699
当期商品仕入高	8,972,601	8,005,469
合計	9,548,608	8,598,168
商品期末たな卸高	592,699	592,490
商品売上原価	8,955,909	8,005,677
売上総利益	10,991,455	9,876,881
販売費及び一般管理費		
業務委託費	787,786	842,131
運搬費	48,965	64,830
広告宣伝費	477,136	468,646
販売促進費	125,119	117,260
教育教材費	15,124	10,425
会議費	6,251	4,782
旅費及び交通費	141,704	115,129
貸倒引当金繰入額	-	22,861
役員報酬	33,045	50,746
給料	1,204,623	1,036,249
賃金・手当	4,381,631	4,076,468
賞与	165,212	145,457
賞与引当金繰入額	17,400	12,900
法定福利費	243,069	295,787
福利厚生費	29,480	25,771
通勤交通費	82,697	80,476
消耗品費	333,598	333,222
地代家賃	1,133,822	1,066,604
保険料	28,100	16,201
保守警備料	31,351	27,270
修繕費	45,456	50,344
減価償却費	283,742	222,872
賃借料	173,489	140,350
通信費	70,212	60,544
水道光熱費	568,802	542,257
接待交際費	2,193	1,250
支払手数料	134,148	158,070
租税公課	82,391	70,288
退職給付費用	113,547	125,794
その他	159,991	149,756
販売費及び一般管理費合計	10,920,098	10,334,754
営業利益又は営業損失()	71,356	457,872

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	36,973	¹ 43,420
有価証券利息	1,715	-
受取配当金	1,199	1,186
受取賃貸料	175,000	90,355
その他	56,207	45,559
営業外収益合計	271,096	180,521
営業外費用		
支払利息	3,300	1,847
社債利息	1,900	-
賃貸資産関連費用	125,150	84,587
その他	16,298	13,721
営業外費用合計	146,649	100,156
経常利益又は経常損失 ()	195,804	377,508
特別利益		
関係会社株式売却益	158,698	-
固定資産売却益	² 423,447	² 24,014
貸倒引当金戻入額	2,082	3,000
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	31,254
その他	44,779	660
特別利益合計	629,007	58,928
特別損失		
投資有価証券売却損	10,173	-
固定資産売却損	-	³ 20,545
固定資産除却損	⁴ 21,153	⁴ 9,530
減損損失	⁵ 255,153	⁵ 261,214
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	64,526	18,939
早期割増退職金	94,253	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426	-
その他	950	37,627
特別損失合計	650,635	347,857
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	174,175	666,437
法人税、住民税及び事業税	112,275	110,369
法人税等合計	112,275	110,369
当期純利益又は当期純損失 ()	61,900	776,807

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,584,495	1,792,247
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,792,247	-
当期変動額合計	1,792,247	-
当期末残高	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,062,658
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,062,658	-
当期変動額合計	1,062,658	-
当期末残高	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計		
前期末残高	3,584,495	2,854,906
当期変動額		
資本準備金の取崩	729,588	-
当期変動額合計	729,588	-
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	729,588	61,900
当期変動額		
資本準備金の取崩	729,588	-
当期純利益又は当期純損失()	61,900	776,807
当期変動額合計	791,489	776,807
当期末残高	61,900	714,906
利益剰余金合計		
前期末残高	729,588	61,900
当期変動額		
資本準備金の取崩	729,588	-
当期純利益又は当期純損失()	61,900	776,807
当期変動額合計	791,489	776,807
当期末残高	61,900	714,906

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	309,287	309,505
当期変動額		
自己株式の取得	217	373
当期変動額合計	217	373
当期末残高	309,505	309,878
株主資本合計		
前期末残高	4,004,119	4,065,802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	61,900	776,807
自己株式の取得	217	373
当期変動額合計	61,682	777,180
当期末残高	4,065,802	3,288,621
純資産合計		
前期末残高	4,004,119	4,065,802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	61,900	776,807
自己株式の取得	217	373
当期変動額合計	61,682	777,180
当期末残高	4,065,802	3,288,621

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価を切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として移動平均法による 原価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これに伴う当事業年度の損益に与える影 響は軽微であります。	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成21年8月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」として204,426千円を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>47,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>377,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,911</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 131,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	47,671千円	土地	377,240	計	424,911	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406,118</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 83,400千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118
建物	47,671千円												
土地	377,240												
計	424,911												
建物	33,807千円												
土地	372,310												
計	406,118												
<p>2. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗等に関するものであります。</p>	<p>2. 店舗賃借仮勘定 同左</p>												
<p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社) ㈱札幌海鮮丸 45,707千円</p>	<p>3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社) ㈱札幌海鮮丸 35,330千円</p>												
<p>4. 関係会社預け金 ㈱すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>4. 関係会社預け金 同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1</p>	<p>1 営業外収益には、関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>33,468千円</td> </tr> </table>	受取利息	33,468千円																								
受取利息	33,468千円																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>池袋旧本社ビルの土地及び建物等</td> <td>423,447千円</td> </tr> </table>	池袋旧本社ビルの土地及び建物等	423,447千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>24,014千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	24,014千円																						
池袋旧本社ビルの土地及び建物等	423,447千円																										
建物及び構築物等	24,014千円																										
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,053</td> </tr> <tr> <td>売却費用他</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,545</td> </tr> </table>	建物	13,594千円	土地	6,053	売却費用他	897	計	20,545																		
建物	13,594千円																										
土地	6,053																										
売却費用他	897																										
計	20,545																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>598千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>12,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,153</td> </tr> </table>	建物	598千円	機械及び装置	1,287	工具、器具及び備品	1,504	無形固定資産(その他)	71	敷金及び保証金	5,616	撤去費用他	12,074	計	21,153	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>411千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>4,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,530</td> </tr> </table>	建物	411千円	工具、器具及び備品	752	無形固定資産(その他)	4	敷金及び保証金	3,393	撤去費用他	4,968	計	9,530
建物	598千円																										
機械及び装置	1,287																										
工具、器具及び備品	1,504																										
無形固定資産(その他)	71																										
敷金及び保証金	5,616																										
撤去費用他	12,074																										
計	21,153																										
建物	411千円																										
工具、器具及び備品	752																										
無形固定資産(その他)	4																										
敷金及び保証金	3,393																										
撤去費用他	4,968																										
計	9,530																										

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)															
<p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失255,153千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物96,913千円、構築物154千円、工具、器具及び備品63,584千円及びその他有形固定資産2,808千円、無形固定資産1,595千円、リース資産 88,201千円及び投資その他の資産1,895千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	<p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、埼玉県、千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>京都府、新潟県</td> <td>保養所等</td> <td>建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共有資産としております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失261,214千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、店舗等については、建物126,559千円、構築物7,434千円、工具、器具及び備品78,642千円、その他有形固定資産496千円、無形固定資産1,121千円、リース資産16,896千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類														
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等														
場所	用途	種類														
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等														
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	231,913	1,193	-	233,106

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	233,106	2,831	-	235,937

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">761,876</td> <td style="text-align: right;">523,606</td> <td style="text-align: right;">98,609</td> <td style="text-align: right;">139,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">456,113</td> <td style="text-align: right;">125,347</td> <td style="text-align: right;">247,686</td> <td style="text-align: right;">83,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136,581</td> <td style="text-align: right;">86,136</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">50,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,359,767</td> <td style="text-align: right;">739,847</td> <td style="text-align: right;">346,716</td> <td style="text-align: right;">273,202</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">422,217千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 134,036千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,941千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">83,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,506千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88,201千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	761,876	523,606	98,609	139,659	車両運搬具	5,195	4,756	-	438	工具、器具及び備品	456,113	125,347	247,686	83,078	ソフトウェア	136,581	86,136	420	50,024	計	1,359,767	739,847	346,716	273,202	1年内	266,062千円	1年超	156,154千円	計	422,217千円	支払リース料	197,941千円	リース資産減損勘定の取崩額	83,822千円	減価償却費相当額	86,001千円	支払利息相当額	9,506千円	減損損失	88,201千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ハードウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">425,488</td> <td style="text-align: right;">357,934</td> <td style="text-align: right;">62,345</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349,561</td> <td style="text-align: right;">51,460</td> <td style="text-align: right;">264,583</td> <td style="text-align: right;">33,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">131,340</td> <td style="text-align: right;">108,077</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">22,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908,368</td> <td style="text-align: right;">519,340</td> <td style="text-align: right;">327,349</td> <td style="text-align: right;">61,677</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">155,319千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 81,755千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">69,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	425,488	357,934	62,345	5,208	車両運搬具	1,977	1,868	-	109	工具、器具及び備品	349,561	51,460	264,583	33,516	ソフトウェア	131,340	108,077	420	22,842	計	908,368	519,340	327,349	61,677	1年内	93,403千円	1年超	61,916千円	計	155,319千円	支払リース料	145,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,178千円	減価償却費相当額	54,029千円	支払利息相当額	5,406千円	減損損失	16,896千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	761,876	523,606	98,609	139,659																																																																																									
車両運搬具	5,195	4,756	-	438																																																																																									
工具、器具及び備品	456,113	125,347	247,686	83,078																																																																																									
ソフトウェア	136,581	86,136	420	50,024																																																																																									
計	1,359,767	739,847	346,716	273,202																																																																																									
1年内	266,062千円																																																																																												
1年超	156,154千円																																																																																												
計	422,217千円																																																																																												
支払リース料	197,941千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	83,822千円																																																																																												
減価償却費相当額	86,001千円																																																																																												
支払利息相当額	9,506千円																																																																																												
減損損失	88,201千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	425,488	357,934	62,345	5,208																																																																																									
車両運搬具	1,977	1,868	-	109																																																																																									
工具、器具及び備品	349,561	51,460	264,583	33,516																																																																																									
ソフトウェア	131,340	108,077	420	22,842																																																																																									
計	908,368	519,340	327,349	61,677																																																																																									
1年内	93,403千円																																																																																												
1年超	61,916千円																																																																																												
計	155,319千円																																																																																												
支払リース料	145,204千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	69,178千円																																																																																												
減価償却費相当額	54,029千円																																																																																												
支払利息相当額	5,406千円																																																																																												
減損損失	16,896千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,419千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用になったことに伴い、平成20年12月31日以前の不動産にかかるリース取引についても見直しを行い、解約不能とされたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	173,461千円	1年超	352,958千円	計	526,419千円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,428千円</td> </tr> </table>	1年内	141,292千円	1年超	272,135千円	計	413,428千円
1年内	173,461千円												
1年超	352,958千円												
計	526,419千円												
1年内	141,292千円												
1年超	272,135千円												
計	413,428千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式106,072千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,347</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,047</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,133</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">57,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,734</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">136,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">212,194</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,425</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,942</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101,898</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">185,320</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">504,752</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">959,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,851</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,039,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,039,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税	10,347	貸倒損失及び貸倒引当金	8,816	賞与引当金	7,047	店舗等閉鎖損失引当金	26,133	未払金	57,441	その他	26,734	小計	136,520	評価性引当額	136,520	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	212,194	土地	20,425	投資有価証券	12,942	関係会社株式	101,898	長期未払金	185,320	減損損失	504,752	税務上の欠損金	959,720	その他	41,851	小計	2,039,105	評価性引当額	2,039,105	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,588</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>店舗等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,670</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">56,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,549</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">91,664</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,880</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,425</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,961</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101,898</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">126,020</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">461,400</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">1,563,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,336,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,336,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税	11,588	貸倒引当金	6,119	賞与引当金	5,224	店舗等閉鎖損失引当金	7,670	未払金	56,512	その他	4,549	小計	91,664	評価性引当額	91,664	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	29,880	土地	20,425	投資有価証券	14,961	関係会社株式	101,898	長期未払金	126,020	減損損失	461,400	税務上の欠損金	1,563,861	その他	17,816	小計	2,336,264	評価性引当額	2,336,264	繰延税金資産合計	-
未払事業税	10,347																																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金	8,816																																																																																
賞与引当金	7,047																																																																																
店舗等閉鎖損失引当金	26,133																																																																																
未払金	57,441																																																																																
その他	26,734																																																																																
小計	136,520																																																																																
評価性引当額	136,520																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
貸倒引当金	212,194																																																																																
土地	20,425																																																																																
投資有価証券	12,942																																																																																
関係会社株式	101,898																																																																																
長期未払金	185,320																																																																																
減損損失	504,752																																																																																
税務上の欠損金	959,720																																																																																
その他	41,851																																																																																
小計	2,039,105																																																																																
評価性引当額	2,039,105																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
未払事業税	11,588																																																																																
貸倒引当金	6,119																																																																																
賞与引当金	5,224																																																																																
店舗等閉鎖損失引当金	7,670																																																																																
未払金	56,512																																																																																
その他	4,549																																																																																
小計	91,664																																																																																
評価性引当額	91,664																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
貸倒引当金	29,880																																																																																
土地	20,425																																																																																
投資有価証券	14,961																																																																																
関係会社株式	101,898																																																																																
長期未払金	126,020																																																																																
減損損失	461,400																																																																																
税務上の欠損金	1,563,861																																																																																
その他	17,816																																																																																
小計	2,336,264																																																																																
評価性引当額	2,336,264																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.5	住民税均等割額	64.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	40.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等の一時差異でない項目	0.1	住民税均等割額	16.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	37.8	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の一時差異でない項目	0.5																																																																																
住民税均等割額	64.5																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	40.6																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の一時差異でない項目	0.1																																																																																
住民税均等割額	16.6																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	37.8																																																																																
その他	2.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 313円82銭 1株当たり当期純利益金額 4円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 253円89銭 1株当たり当期純損失金額 59円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	61,900	776,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	61,900	776,807
期中平均株式数(株)	12,956,318	12,954,463

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	6,300	41,000
		チタカインターナショナルフーズ(株)	30,000	5,059
		(株)小僧寿し南九州	111	1,110
		その他3銘柄	454	140
		計	36,865	47,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,488,787	40,427	417,937 [145,404]	3,111,277	2,495,737	96,650	615,539
構築物	379,612	2,241	11,570 [7,434]	370,282	326,501	10,200	43,780
機械及び装置	330,095	6,173	7,164 [496]	329,105	297,769	10,525	31,335
工具、器具及び備品	1,177,785	71,153	138,212 [78,760]	1,110,726	962,201	99,982	148,524
リース資産	-	2,214	-	2,214	258	258	1,955
土地	892,891	-	36,733 [6,375]	856,158	-	-	856,158
建設仮勘定	3,642	11,618	13,567	1,693	-	-	1,693
有形固定資産計	6,272,813	133,828	625,185 [238,471]	5,781,456	4,082,468	217,616	1,698,987
無形固定資産							
電話加入権	20,396	-	1,008 [1,008]	19,388	-	-	19,388
借地権	300	-	-	300	-	-	300
ソフトウェア	20,966	3,394	-	24,360	9,326	4,630	15,034
その他	4,696	-	349 [112]	4,346	4,093	139	253
無形固定資産計	46,359	3,394	1,358 [1,121]	48,395	13,419	4,770	34,975
長期前払費用	266,254	8,698	14,263 [4,725]	260,688	225,477	16,359	22,276 (12,934)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗の改装	8,887	千円
	急速冷凍庫等の導入	40,796	

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	81,910	千円
	保養所等の売却	184,929	
工具、器具及び備品	店舗及びフレッシュセンターの閉鎖	12,219	
	保養所等の売却	9,469	
土地	保養所等土地の売却	30,357	

3. 当期減少額 []の金額は内書きで当期減損損失計上額であります。

4. ()書は外書きで1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	781,772	39,014	564,594	19,032	237,159
賞与引当金	17,400	12,900	17,400	-	12,900
店舗等閉鎖損失引当金	64,526	18,939	33,271	31,254	18,939

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の洗替16,032千円、ゴルフ会員権売却に伴う戻入3,000千円であります。

2. 店舗等閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、前事業年度における見積額と実際発生額との差額によるものであり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	229,106
預金の種類	
当座預金	387,806
普通預金	327,509
別段預金	1,589
小計	716,906
合計	946,012

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サニーフーズ	52,402
(株)小僧寿し山陽グループ	34,069
(有)サンディナ	25,441
(有)小僧寿し九州本部	22,276
川崎 秀夫	13,867
その他	287,148
合計	435,206

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
479,412	2,565,825	2,604,281	5,749	435,206	85.5	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
常温食材	36,504
冷凍食材	369,523
資材その他	29,252
直営店	157,209
合計	592,490

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ユニホーム・用度品等	9,131
合計	9,131

5) 関係会社預け金

品目	金額(千円)
(株)すかいらーく	1,400,000
合計	1,400,000

固定資産の部

1) 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
建設協力金	53,383
店舗・事務所等保証金	393,342
敷金	587,537
その他保証金	991
合計	1,035,255

2) 破産債権等に準ずる債権

相手先	金額(千円)
(有)小僧寿し島根	88,985
(株)小僧寿し淡路地区本部	22,168
(有)平石フード	13,502
その他	40,556
合計	165,212

流動負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マリンフーズ(株)	203,444
ベスパック(株)	91,774
(株)野村佃煮	86,990
極洋商事(株)	86,227
東日本フーズ(株)	60,749
その他	970,247
合計	1,499,434

2) 未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	402,960
経費未払金	509,465
固定資産未払金	5,483
その他	16,455
合計	934,365

固定負債の部

1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	83,400 (37,600)
合計	83,400 (37,600)

(注) ()の金額は内書きで1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2) 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度への未移換額	418,610 (139,536)
役員退職慰労引当金の打ち切り支給額	31,187 (-)
その他	900 (-)
合計	450,698 (139,536)

(注) ()の金額は内書きで1年内支払予定額であり、貸借対照表では流動負債の「未払金」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告記載URL http://www.kozosushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失の場合は株券喪失手数料として、喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社及び株式会社すかいらーく(旧SNCインベストメント株式会社)であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月18日関東財務局長に提出

事業年度(第42期)(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿し本部の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小僧寿し本部が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小僧寿し本部の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小僧寿し本部が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 小僧寿し本部

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。